

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	長田
全体計画						経費区分	—			内線	3334	
事務事業名		11703 予防接種事業（市単独実施）										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
会計		01 一般会計										
科目		040102 衛生費・保健衛生費・予防費										
事業		020000 予防接種事業（市単独実施）										
事業目的						事業概要・効果						
集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐためインフルエンザ予防接種費用助成を行う。						0歳～15歳(中学3年生)のインフルエンザ予防接種に対し必要回数1回につき1,200円(平成26年度までは1,000円)の助成を行う。市民税非課税世帯・生活保護世帯の者に対しては全額助成を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
こどものインフルエンザ予防接種助成 令和2年度に限り対象者を高校生までと妊婦、児童扶養手当受給者に拡大	こどものインフルエンザ予防接種助成
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
こどものインフルエンザ予防接種助成	こどものインフルエンザ予防接種助成
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
こどものインフルエンザ予防接種助成	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		5,561	9,358
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,000	8,000
一般財源		561	1,358
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	353.8
	計	1,057.5	1,057.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,618.5	10,415.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	155	消耗品11、印刷製本費144
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,406	ワクチン接種費用助成5,223、郵便料183

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	175	消耗品30、印刷製本145
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,183	ワクチン接種費用助成9,000、郵便料183

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	インフルエンザワクチン接種により、小児のインフルエンザの合併症の減少、重症化および死亡率の減少に寄与するものであり、費用補助により子育て支援となっている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	集団生活等の場での蔓延防止、インフルエンザの感染予防、重症化予防に貢献している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	対象者に学校等を通じ個別通知を配布しており、郵送料等の軽減が図れている。費用については、市が負担する額を除いて、受益者が医療機関で負担しており、補助額については、実績に応じ医療機関へ支払いを行うため効率的である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

集団生活での蔓延防止、小児のインフルエンザの合併症の減少、重症化および死亡率の減少のため継続したワクチン接種が望まれる。接種率の向上のため、接種費用の補助を継続し子育て世代の負担軽減施策として助成を継続する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
ワクチン接種費用の助成により、一定の接種率が保たれ、インフルエンザの集団生活での蔓延防止、重症化予防に寄与している。様々な感染症が発生する中、地域の医療を守るためにも接種率の向上を図り、継続実施していくことが必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
子どもは集団生活の場が多くあり、蔓延防止の目的で実施している。感染予防、重症化予防のためにも重要である。接種率が向上するよう取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	今西聡
全体計画					経費区分	—			内線	3340		
事務事業名		4110 健康診査事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費										
	事業	040000 健康診査事業										
事業目的						事業概要・効果						
後期高齢者健診、各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。 若年者からの健診の習慣付けと早期の対応						後期高齢者健診：75歳以上の市民に対し、個別・集団で実施。各種がん検診：対象年齢の市民に対し主に集団で実施。乳がん超音波検診や肺がんCT検診を導入するなど、精度の高い検診を行うことにより、早期発見、早期治療に繋げることができる。市民が受診しやすいよう、胃検診・大腸がん検診は地域を巡回して実施している。 ・2020年度より、予約制を導入、受付を分けることや密の解消の整理も実施、徴収員を増員している。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施	各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施	各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
須坂市健やか計画21に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 20歳・30歳の歯周病検診の対象者拡大・事業実施	

指標名	胃がん検診の受診率				
算式	胃がん検診受診者数÷胃がん検診受診対象者×100				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 50%	50%	50%	50%	50%
	実績 8.1%	8.5%	8.1%		
指標選定の理由	死亡原因の1位であるがんの早期発見のため検診率の向上を図る必要がある				
最終年度目標の根拠	国の目標値である50%とする				
指標名	大腸がん検診の受診率				
算式	大腸がん検診受診者数÷大腸がん検診受診対象者×100				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 50%	50%	50%	50%	50%
	実績 15.0%	14.9%	15.2%		
指標選定の理由	死亡原因の1位であるがんの早期発見のため検診率の向上を図る必要がある				
最終年度目標の根拠	国の目標値である50%とする				
指標名	肺がん検診の受診率				
算式	肺がん検診受診者数÷肺がん検診受診対象者×100				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 50%	50%	50%	50%	50%
	実績 11.9%	12.8%	13.8%		
指標選定の理由	死亡原因の1位であるがんの早期発見のため検診率の向上を図る必要がある				
最終年度目標の根拠	国の目標値である50%とする				

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		117,488	135,002
特 定 財 源	国庫支出金	76	1,580
	都道府県支出金	3,956	5,647
	地方債	0	0
	その他	10,014	30,976
一般財源		103,442	96,799
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	1.0
人 員 コスト	正規職員	6,333.3	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,592.1	1,769.0
	計	7,925.4	8,102.3
市民一人当たりの経費		2.4	2.7
総額		125,413.4	143,104.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	796	消耗品費52、印刷製本費744
12節 委託費	103,432	電算委託料2,961、委託料100,471
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	13,260	報酬4,597、役務費4,884、使用料及び賃借料2,067、その他1,712

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,101	消耗品費117、食糧費9、印刷製本975
12節 委託費	117,633	電算委託料3,890、検診委託料113,000、その他743
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	16,268	報酬6,085、役務費5,463、使用料及び賃借料2,091、その他2,629

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種がん検診や健康診査、歯科検診等により、疾病の早期発見・早期治療につながり市民の生命を守るために必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	国から指針が示されており、生活習慣病の改善、がんの早期発見・早期治療につながり大変有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	各がん検診については、集団検診を実施し効率性の向上に努めている。また肺がん検診、胃がん検診については、精度の高い肺らせんCT検診、胃内視鏡検診を実施して、早期がんの発見に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

受診者の拡大、受診率の向上が課題である。また、がん検診等精密検査の未受診者が一定数おり、精密検査の受診率の向上と、未受診者の未受診の理由の未把握をなくしていくことが必要である。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
総合計画に沿いながら、2024年からスタートした須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）に基づき事業を推進していく。若年者（20歳・30歳）の歯周病健診の充実を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
疾病の早期発見・早期治療のため、必要不可欠な事業である。検診結果による再検査の未受診をなくすることも重要である。今後は、2024年度からの須坂市健やか計画21により、歯科検診を拡大し、事業を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木あゆ子
全体計画					経費区分	—			内線	3354		
事務事業名		4111 母子保健事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
	事業	010000 母子保健事業										
事業目的						事業概要・効果						
母子保健法に基づく各種健診のほかに、健康相談、離乳食講座等をとおり、母子の健康の保持、増進を図る。妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を行う。						事業概要 須坂市母子保健計画に基づいた事業を実施する（子育て支援の家庭訪問、健康相談、保健指導、健康教育、発達障がい疑いの児の相談事業、療育事業等） 妊娠期から産後にかけての健康診査等の助成をし、安心、安全な出産を支援します。 効果 ・子ども達が健やかで、心豊かに育つこと ・親が自覚と責任を持ち、安心して子育てができること						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
- 産後ケア事業は、生活保護世帯・市民税非課税世帯の方の自己負担分を無料とし、利用しやすくする。 - 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口を設置し、子ども課と連携した相談対応を図る。	- 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口、妊娠・子育てなんでも相談おひさまを設置し、子ども課と連携した相談対応を図る。 - 乳幼児健診の未受診者、精密検査の受診勧奨及び、全数把握（対応の徹底）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
- 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口、妊娠・子育てなんでも相談おひさまを設置し、子ども課と連携した相談対応を図る。 - 乳幼児健診の未受診者、精密検査の受診勧奨及び、全数把握のためマニュアルに沿った支援の実施。	- 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口を設置し、子ども課と連携した相談対応を図る。 - 乳幼児健診の未受診者、精密検査の受診勧奨及び、全数把握（対応の徹底）のためマニュアルに沿った支援の実施。妊娠中のアンケートによる支援の実施。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
- 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口を設置し、子ども家庭センターと連携した相談対応を図る。 - 乳幼児健診の未受診者、精密検査の受診勧奨及び、全数把握（対応の徹底）のためマニュアルに沿った支援の実施。妊娠中のアンケートによる支援の実施。	

指 標 名	乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月歳・3歳児）					
算 式	乳幼児健康診査受診者数÷対象者数×100					単位 %
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	100	100	100	100	
	実 績	96.8・99.1	94.2・96.1	97.5・97.2		
指標選定の理由	子どもの成長の節目をとらえて、子どもの成長や発達を親と確認し、親が安心して子育てできるような支援することが重要なため、乳幼児健康診査の受診率を指標とした。					
最終年度目標の根拠	全ての子どもが健全に発育・発達できるよう支援するため。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		80,506	111,289
特 定 財 源	国庫支出金	22,073	27,027
	都道府県支出金	4,931	6,917
	地方債	0	0
	その他	34,486	35,526
一般財源		19,016	41,819
人員数 (人)	正規職員	4.4	4.8
	会計年度(フル)	0.9	1.4
	会計年度(パート)	1.3	1.5
人 員 コスト	正規職員	30,962.8	33,777.6
	会計年度(フル)	3,222.9	5,013.4
	会計年度(パート)	2,299.7	2,653.5
	計	36,485.4	41,444.5
市民一人当たりの経費		2.2	2.9
総額		116,991.4	152,733.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,060	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼1,548、親子教室(療育事業)講師謝礼1,358、乳幼児心理相談謝礼153 他1
10節 需用費	1,061	母子健康手帳61、乳幼児健康診査消耗品686 他314
12節 委託費	38,958	電算委託料66、妊婦健康診査委託料30,740、乳児健康診査委託料2,965、産後ケア事業委託料2,693、産婦健康診査委託料2,490 他4
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	397	妊婦健康診査補助336、産婦健康診査補助金54 他7
その他	37,030	未会計年度任用職員報酬5,658、会計年度任用職員給与4,866、妊娠・出産包括支援事業償還金1,004 他25,502

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,410	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼1,592、親子教室（療育事業）講師謝礼1,140、乳幼児心理相談員謝礼176 他502
10節 需用費	1,341	母子健康手帳53、乳幼児健康診査消耗品627 他661
12節 委託費	49,296	子育てアプリ運用委託料66、妊婦健康診査委託料40,000、乳児健康診査委託料3,500、産後ケア事業委託料2,630 産婦健康診査委託料3,100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,173	妊婦健康診査補助金875 産婦健康診査補助金150 他148
その他	56,069	会計年度任用職員報酬7,849、会計年度任用職員給与7,604、職員手当等4,274、旅費443、役務費492、共済費3,021、扶助費31,200 他1,186

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	すべてのこどもの健やかな成長、発達のため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が大切であり必要性が高い。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援があることで、親の子育てへの不安・負担軽減につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	関係機関と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うことができた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

妊娠期から子育て期までの総合相談窓口を設置し、子ども課と連携した相談対応を実施した。乳幼児健診の未受診者の健診への受診勧奨や、精密検査の受診勧奨をおこない、マニュアルに沿って全数把握をおこなった。、妊娠中のアンケートにより、状況把握に努め必要な支援を行うことができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
須坂市母子保健計画に基づいた事業を実施し、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図る。また、こども家庭センターと連携を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実し、子育ての不安・負担軽減につなげる。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
出産・子育て応援交付金の給付に併せた伴走型支援体制も充実し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援ができています。今後も、2024年4月に設置されたこども家庭センターと連携した子育て支援や母子の健康保持・増進を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木あゆ子
全体計画						経費区分	—			内線	3352	
事務事業名		4112 健康増進事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
	事業	020000 健康増進事業										
事業目的						事業概要・効果						
健康づくりの指標となる「第2次須坂市健康づくり計画」に基づき、保健指導、健康講座などを行い、生涯を通じて生活習慣病予防を主体的に実践する市民を増やす。						「生涯健康都市すざか」を目指し、市民1人ひとりが「自分の健康は、自分でつくり守る」ために健康増進に関わる事業を実施する。健康に対する意識を持ち、主体的に実践する市民を増やすことで、生涯にわたり健康で暮らせる須坂市を目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
食育事業の実施 健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施一須坂エクササイズ出前講座、健康応援教室、健康メニューの普及、健康スミージーの普及 など	食育事業の実施 健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施一須坂エクササイズ出前講座、健康応援教室、健康メニューの普及、健康スミージーの普及 など 各種計画の評価に向けたアンケートを実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
健康意識に関するアンケート調査の分析と健康づくり計画の指標評価分析、食育事業の実施、高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施 健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施	次期須坂市健康増進計画、須坂市食育推進計画の策定、高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施	

指標名	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合				
算式	保健補導員アンケートで毎日血圧測定と回答した人数÷アンケート回答者総数×100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	実績 19.8%	15.9%	24.5%		
指標選定の理由	生活習慣病予防を主体的に継続的に実践している指標として設定				
最終年度目標の根拠	2020年度実施の保健補導員アンケート結果（15%）を基に設定 任期2年の市民の代表である保健補導員の血圧に対する意識の向上を把握することができる。				
指標名	尿中塩分量10.0g未満の人の割合				
算式	尿中塩分量10.0g未満の人数÷尿中塩分測定参加者×100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%
	実績 58.9%	55.1%	60.9%		
指標選定の理由	須坂市の健康課題である高血圧に強い影響を及ぼす塩分摂取量を指標とした。				
最終年度目標の根拠	より多くの住民が減塩に取り組むことで高血圧の改善が期待できる。				
指標名	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合				
算式	特定健診で上記運動内容の質問項目該当者数÷特定健診受診者数×100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績 34.8%	34.7%	34.4%		
指標選定の理由	定期的な運動習慣を持つ人が増えることにより、生活習慣病およびフレイルを予防する。				
最終年度目標の根拠	運動習慣を持つ人の割合が増えることで健康な市民を増やすことができる。				

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		19,178	20,132
特 定 財 源	国庫支出金	780	780
	都道府県支出金	197	0
	地方債	0	0
	その他	788	810
一般財源		17,413	18,542
人員数 (人)	正規職員	3.0	3.0
	会計年度(フル)	1.9	1.6
	会計年度(パート)	0.6	0.9
人 員 コスト	正規職員	21,111.0	21,111.0
	会計年度(フル)	6,803.9	5,729.6
	会計年度(パート)	1,061.4	1,592.1
	計	28,976.3	28,432.7
市民一人当たりの経費		0.9	0.9
総額		48,154.3	48,564.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	232	健康教室講師謝礼214, 食育事業謝礼18
10節 需用費	2,374	健康教室、食育事業事務用品 1,242、健康カレンダー、ウォーキングマップ、食育リーフレット印刷製本費1,132
12節 委託費	265	尿中塩分測定検査 67 健康づくり計画作成業務委託198
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,803	健康まつり実行委員会負担金224 信州須坂健康スミージー推進協議会負担金1,560、会議等出席負担金19
その他	14,504	会計年度任用職員報酬7,307、会計年度任用職員給料2,433、職員手当2,006、共済費2,009、旅費215、役務費523、使用料及び賃借料11

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	623	健康教室講師謝礼 583 食育事業謝礼 40
10節 需用費	2,799	健康教室・食育事業事務用品 1,400、健康講座チラシ・健康カレンダー・ウォーキングマップ印刷製本費 1,380、食糧費3、燃料費 16
12節 委託費	110	システム・機械保守 27、尿中塩分測定検査 83
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,200	健康まつり実行委員会負担金 600 信州須坂健康スミージー推進協議会負担金 1,560、研修会負担金 40
その他	14,400	会計年度任用職員報酬 6,744、会計年度任用職員給料 2,512、職員手当 2,488、共済費 1,737、旅費 312、役務費 500、使用料 107

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	減塩や高血圧予防、運動習慣の定着については2024年度からの須坂市健やか計画21の中でも重点に位置付けている。生活習慣病予防や重症化予防に取り組むことは介護予防や医療費の抑制の点からも重要であるため、引き続き取り組む必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	運動習慣のある者の割合は横ばい傾向だが、血圧測定を毎日行っている人の割合や塩分が10グラム未満の割合は目標値に近づいて来ている。健康の維持・増進に取り組む人が増えることは生活習慣病予防、重症化予防につながるため、引き続き取り組むことが重要と考える。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	広く市民に啓発できるよう、広報や地域の集まりの場など既存の場を活用し周知を図っていく必要がある。減塩については毎月17日の減塩の日が定着するよう取り組みを継続していきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

食育事業やウォーキング・健康教室等の実施しや、健康教室高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業等の取組みにより、脂質異常症の者の割合の減少や血糖コントロール不良者の割合の減少等の成果はあったが、高血圧者の割合やメタボリックシンドローム予備軍・該当者の増加がみられた。2024年度から、須坂市健やか計画21に基づいた取組みを実施し市民の健康の維持増進を目指す。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
総合計画に沿いながら、2024年からスタートした須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）に基づき事業を推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
4年ぶりに、須坂健康まつりを信州医療センター病院祭と同時開催し、市民の健康づくり意識の向上を図った。食育や減塩活動、ウォーキングなどの取組は、効果が上がるよう工夫・改善して、さらに健康増進を促進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木あゆ子
全体計画					経費区分	—			内線	3354		
事務事業名		10628 精神保健事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
会計		01 一般会計										
科目		040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
事業		030000 精神保健事業										
事業目的						事業概要・効果						
自殺予防、精神保健の理解のための普及啓発活動を行う 気軽に相談できる相談窓口を充実させる 地域関係者を含めた庁内関係機関と連携し、自殺予防対策を進めるためのネットワークの構築を行う						事業概要 心の健康づくりに関する意識を高めるため、講座等普及啓発活動の事業を実施する 自殺予防対策の取組みとして、相談事業の他に、地域関係者を含めた庁内関係部署と連携し、自殺予防対策連絡会議やゲートキーパー研修を実施する 効果 ・心の健康を保ち、ストレスと上手に付き合う人が増える。 ・自殺者数の減少						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
自殺予防対策計画に基づき事業実施（相談支援、普及啓発事業、人材育成事業、自殺未遂者支援事業） いのちと暮らしの総合相談会の実施（須高地区）	自殺予防対策計画に基づき事業実施（相談支援事業、普及啓発事業、ゲートキーパー養成講座による人材育成、ネットワークの構築） 須高精神保健福祉連絡協議会による、いのちと暮らしの総合相談会の実施、自殺未遂者支援事業の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
自殺予防対策計画に基づき事業実施（相談支援事業、普及啓発事業、ゲートキーパー養成講座による人材育成、ネットワークの構築） 須高3市町村による総合相談会、自殺未遂者支援事業の実施。第4期自殺予防対策計画の策定	第4期自殺予防計画に基づき事業実施 須高3市町村による総合相談会、自殺未遂者支援、ひきこもり部会、ゲートキーパー養成講座等の開催
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
第4期自殺予防計画に基づき事業実施 須高3市町村による総合相談会、自殺未遂者支援、ひきこもり部会、ゲートキーパー養成講座等の開催	第4期自殺予防計画に基づき事業実施

指 標 名						
算 式						単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		546	983
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	257	381
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		289	602
人員数 (人)	正規職員	2.3	2.3
	会計年度(フル)	0.3	0.3
	会計年度(パート)	0.4	0.4
人 員 コスト	正規職員	16,185.1	16,185.1
	会計年度(フル)	1,074.3	1,074.3
	会計年度(パート)	707.6	707.6
	計	17,967.0	17,967.0
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		18,513.0	18,950.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	86	ゲートキーパー養成講座50、こころの健康づくり講座20、うつ病の方の家族教室講師謝礼5、悩み無料ダイヤル専門相談員謝礼11
10節 需用費	13	研修会の消耗品10 食糧費3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	440	須高精神保健福祉協議会負担金440
その他	7	郵便料2 旅費5

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	353	こころの健康づくり講座200、うつ病の方の家族教室講師謝礼30、ゲートキーパー研修90、悩み無料ダイヤル専門相談員謝礼33
10節 需用費	96	研修会の消耗品60、食糧費4、印刷製本費32
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	488	須高精神保健福祉協議会負担金488
その他	46	旅費40（こころの健康づくり講座費用弁償、うつの方の家族教室講師費用弁償、ゲートキーパー研修他） 郵便料6

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	こころの健康づくりは自殺対策も含め、市民の生命、健康を守るために取組む重要な事業であり必要性が高い。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	こころの健康づくり講座等により、広く市民の方々にメンタルヘルス対策について知っていただく機会となっている。また、自殺対策としてゲートキーパー養成講座や悩み無料ダイヤルやその後の専門相談員による相談等効果的な取組みである。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	須高地区で共同での事業実施等もしており、効果的、効率的な事業実施に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

第4期須高市自殺予防対策計画に基づき事業を実施した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、こころの健康づくり講座や「ストレスと心の健康」をテーマにした出前講座やゲートキーパー養成講座を実施することができた。引き続き計画に基づき事業に取り組んでいく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
総合計画に沿いながら、第4期須坂市自殺予防対策計画健に基づき事業を推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須坂市自殺予防対策連絡会議を開催し、庁内関係課や関係機関と情報共有し、連携した取組を実施。また、講座等も開催し、予防啓発を促進することも重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☒	ゼロ予算事業	☐	担当者	仁科了治
全体計画		令和 3年度		～	令和 3年度	経費区分		—		内線		3334
事務事業名		15094 保健センター整備事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040104 衛生費・保健衛生費・保健センター費										
	事業	980000 保健センター整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
全ての者が、安心安全にセンターを利用できるよう施設改修を行う。						平成30年度策定の公共施設等総合管理計画によると、維持管理等の方針では、起債等の活用を検討とされている。事務室も手狭になり、業務に支障が出ているため、将来的に増築等も視野に入れた長期的な修繕計画を検討する時期に来ている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
エレベーター改修工事 13,420千円	リハビリルームエアコン改修工事 非常放送設備本機入替工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
設計業務委託 500千円 自動ドア取替工事 322千円	設計業務委託 330千円 照明器具LED化工事 6,050千円 外構改修工事 17,182千円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		23,812	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	22,500	0
	その他	0	0
一般財源		1,312	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	0.0
	計	353.8	0.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.0
総額		24,165.8	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	330	設計業務委託料330
14節 工事請負費	23,232	保健センター外構改修工事17,182、照明器具LED化工事6,050
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	250	備品購入費250

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	全ての者が、安心安全に保健センターを利用できるよう施設改修を行うことができた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	保健センターの外階段等、安心安全に保健センターを利用できる環境整備ができた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	照明器具をLED化したことにより、消費電力の削減が図れる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

予定通り、照明器具LED化工事、外構改修工事が完了した。
 事務室も手狭になり、業務に支障が出ているため、将来的に増築等も視野に入れた長期的な修繕計画を検討する時期に来ているため、公共施設総合管理計画に沿いながら検討が必要。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
保健センターの事務室も手狭になり、業務に支障が出ているため、将来的に増築等も視野に入れた長期的な修繕計画を検討する時期に来ている。公共施設総合管理計画に沿いながら検討をすすめていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
全ての者が、安心安全に保健センターを利用できるよう施設改修を行うことができた。将来的に増築等も視野に入れ検討をする必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	堀内理恵
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3338		
事務事業名		17612 福祉医療費給付金事業										
所 属		100800 健康福祉部・医療保険課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費										
事 業		010000 福祉医療費給付金事業										
事業目的						事業概要・効果						
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。						乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
支給件数 57,158件 支給額 276,494,030円	支給件数 60,084件 支給額 288,898,371円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
支給件数 61,528件 支給額 295,915,002円	支給件数 69,729件 支給額 338,969,168円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
支給件数 70,000件 支給額 320,000,000円	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		365,769	347,545
特 定 財 源	国庫支出金	738	1,315
	都道府県支出金	125,396	140,659
	地方債	0	0
	その他	80,655	50,570
一般財源		158,980	155,001
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.4	0.7
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,476.6	1,238.3
	計	5,291.4	7,571.6
市民一人当たりの経費		7.1	6.8
総額		371,060.4	355,116.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8	消耗品 8
12節 委託費	19,877	福祉医療給付業務委託料 276、自動給付方式事務委託料 14,302、現物給付方式事務委託料 5,298、未熟児養育医療審査支払事務委託料 1
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	345,884	報酬 2,039、職員手当等 404、共済費 424、旅費 60、役務費(郵便料) 439、システム使用料 628、扶助費 341,890

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8	消耗品 8
12節 委託費	19,978	福祉医療給付業務委託料 276、自動給付方式事務委託料 14,000、現物給付方式事務委託料 5,700、未熟児養育医療審査支払事務委託料 2
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	327,559	報酬 2,189、職員手当等 752、共済費 492、旅費 62、役務費（郵便料） 230、システム使用料 634、扶助費 323,200

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	難病や重病でない通常の治療については国や県からの医療費助成の制度は確立されておらず、早期適切な受療と医療費の負担軽減を図るために必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	早期受診と医療費の負担軽減につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	乳幼児等の県の通院補助対象が中学校3年生までに拡大したが、市では18歳年度末まで医療費を助成しているため、引き続き県の補助拡大を要望していく。 受給者証のデジタル化により印刷代や郵送料を削減できる可能性はあるが、医療機関等の協力が必要である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

近年の子育て支援施策の充実により、窓口完全無料化にすべきか、医療機関等の負荷と県や近隣他市町村の動向を見ながら対象範囲の検討など、持続可能な制度として取り組んでいく必要がある。
マイナ保険証への移行の影響を受け、受給者証のデジタル化等課題が多い。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
適正な早期受療と医療費の負担軽減を図るため、必要不可欠である。また、子ども等の窓口無料化への動きは、子育て支援施策として重きをなしており、引き続き国県へ財政支援を要望していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
2023年度から乳幼児等の資格を18歳年度末まで拡大したことにより、適正な早期受療と医療費の負担軽減をさらに進めることができた。今後も、制度の安定した運営を継続する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	今西聡
全体計画						経費区分	—			内線	3340	
事務事業名		5858 特定健康診査事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
予 算		11 国民健康保険特別会計										
科 目		040201 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費										
事 業		010100 特定健康診査等事業・特定健康診査事業										
事業目的						事業概要・効果						
将来的な医療費の削減を目指す。						平成20年度から40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導が保険者に義務付けとなり、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導が必要となる人を抽出するために健診を実施する。 2021年度からのコロナ禍により、予約制を導入、健診時間が延長となり、徴収員の時間数増加						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
受診率42.1%	受診率43.7%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
受診率46.6%	受診率45.8%
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
受診率60.0%	

指 標 名	特定健診の年間受診率					
算 式	健診受診者／40歳以上の被保険者					単位 %
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	60	60	60	60	
	実 績	43.7	46.6	45.8		
指標選定の理由	第三期特健等計画が30年度末で60%を目指しているため					
最終年度 目標の根拠	国掲示値が30年度末で60%であるため					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		25,240	31,162
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	13,618
	地方債	0	0
	その他	0	1,470
一般財源		25,240	16,074
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.6
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	707.6	1,061.4
	計	3,522.4	4,579.9
市民一人当たりの経費		0.5	0.7
総額		28,762.4	35,741.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	28	消耗品費 4 印刷製本費 24
12節 委託費	25,005	その他委託料 25,005
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	207	報酬 18 旅費 1 役務費 187 使用料及び賃借料 1

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	130	消耗品費 66 印刷製本費 64
12節 委託費	30,729	健診等委託料 30,000 データ管理委託 729
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	303	報酬 96 旅費 5 役務費 200 使用料及び賃借料 2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	国の示す指針に基づき実施する事業であり、市民の健康保持増進のため必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	がん等の生活習慣病を早期に発見し、早期治療に結びついており大変有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	健診の普及啓発や健診申し込みのひとつとして、SNS広告を活用し効率性向上に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市民が生涯を通じて健康で充実した生活が実現できるよう、各種健(陰)診の受診率向上を図り、疾病を早期に発見し適切な医療につなぐ継続的な取り組みが必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
健(陰)診により、がん等疾患の早期発見・早期治療につながっており、市民の健康の保持増進のため継続実施が不可欠な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生活習慣病予防、重症化予防のため、健診の受診率向上を図る。受診勧奨を効果的に実施する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	赤沼智香子
全体計画						経費区分	—				内線	3396
事務事業名		5860 特定保健指導事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計										
	科目	040201 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費										
	事業	010200 特定健康診査等事業・特定保健指導事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活習慣病の予防 特定保健指導目標実施率60%						須坂市国民健康保険第3期保健事業実施計画（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病の予備群に対し、対象者が自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう一人ひとりに合わせた自主的な健康増進及び疾病予防のための行動目標を設定・実践を支援することにより、生活習慣病への移行を予防し、将来的な医療費削減を図ることを目指す						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特定保健指導実施率目標 54% 特定保健指導の実施 48.1%（2020年度法定報告） 尿中塩分測定 508人 平均9.9g 集団運動実践 40回 204人	特定保健指導実施率目標 56% 特定保健指導の実施 38.9% 特定健診受診率 43.7% 尿中塩分測定 491人 平均9.5g 集団運動実践 36回 155人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
特定保健指導実施目標 58% 特定保健指導の実施率61.7% 特定健診受診率：46.6% 尿中塩分測定 566人実施 平均9.7g 集団運動実践 46回 延べ429人 実人数 31人参加	特定保健指導実施目標 60% 特定保健指導の実施率：（2023年度法定報告は2024年10月） 特定健診受診率：45.8% 尿中塩分測定 集団運動実践 46回 延べ403人 実人数47人参加
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
特定保健指導実施目標 62% 尿中塩分測定 集団運動教室の実施 46回	

指標名	特定保健指導年間実施率				
算式	(特定保健指導修了者÷特定保健指導対象者)×100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 56	58	60	62	63
	実績 38.9	61.7			
指標選定の理由	第3期須坂市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づく（H30から）				
最終年度目標の根拠	国の目標に準ずる				
指標名	特定健診の受診率				
算式	(特定健診受診者÷特定健診対象者)×100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 60	60	60	60	60
	実績 43.7	46.6	45.8		
指標選定の理由	第3期須坂市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づく（H30から）				
最終年度目標の根拠	国の目標に準ずる				
指標名					
算式					単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,595	4,292
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,595	4,292
人員数 (人)	正規職員	2.5	3.0
	会計年度(フル)	0.8	1.2
	会計年度(パート)	0.4	0.8
人 員 コスト	正規職員	17,592.5	21,111.0
	会計年度(フル)	2,864.8	4,297.2
	会計年度(パート)	707.6	1,415.2
	計	21,164.9	26,823.4
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		23,759.9	31,115.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	講師謝礼20
10節 需用費	677	消耗品費554 印刷製本費123
12節 委託費	254	健診データ分析ソフトサポート委託料 66 尿中塩分測定委託料 10 健康教育・保健指導委託料 177
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,644	報酬1579 旅費 22 役務費 20 使用料及び賃借料 22

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	40	研修会謝礼 40
10節 需用費	927	消耗品費 390 印刷製本 537
12節 委託費	478	健診データ分析ソフトサポート委託料 278 尿中塩分測定委託料 22 健康教育・保健指導等委託料 178
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,847	報酬 2502 旅費 220 郵便料 100 使用料及び賃借料 25

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	国民健康保険被保険者が、自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう一人ひとりに合わせた自主的な健康増進及び疾病予防のための行動目標を設定・実践を支援することにより、生活習慣病への移行を予防し、将来的な医療費削減を図ることができるため。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評 価 コメント	課題解決に向かうように、須崎市国民健康保険第3期保健事業実施計画（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき保健事業を行っている	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	保健指導従事者の力量形成のため、研修会、保健指導マニュアルの活用等行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

保健指導従事者の人員体制強化、保健指導状況の見えるか化、保健指導案内通知後のタイムリーなアプローチなどの実践により、保健指導実質が向上した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導事業（法定義務）を実施する。生活習慣病予防と重症化予防のため、健診結果も基づいた保健指導実施率を上げることが必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
保健指導スキルアップのための研修会開催や保健指導マニュアルの作成・活用等行い、保健指導実施率が向上し、目標を達成した。今後も継続して、健診結果に基づいた保健指導を実施する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度		経費区分	部局長裁量枠		内線	3326	
事務事業名	4087 高齢者自立支援事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費									
	事業	020000 高齢者自立支援事業									
事業目的						事業概要・効果					
高齢者が在宅で安心して生活できる支援と生きがい活動の支援。						高齢者を地域で見守り、安心して生活するための事業。また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進した。 ハッピーエンド計画の取り組みとして、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催した。	生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進する。 ハッピーエンド計画の取り組みとして、エンディングノートを改訂し、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進する。 ハッピーエンド計画の取り組みとして、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催した。	生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進した。 ハッピーエンド計画の取り組みとして、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進する。 ハッピーエンド計画の取り組みとして、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催する。	

指標名	すざかマイ・ノート活用講座参加者数				
算式					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	30	30	30	30
	実績	10	59	20	
指標選定の理由	自立を考える高齢者の数として				
最終年度目標の根拠	現状の開催回数にあわせて目標値を設定した。				
指標名	見守り支援事業協力隊参加事業者数				
算式					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	16	17	18	19
	実績	18	18	18	
指標選定の理由	高齢者を見守る施策のひとつとして数値化できるものである				
最終年度目標の根拠	「須坂市高齢者いきいきプラン」（令和3年度～令和5年度）で高齢者福祉施策の指標として目標値を設定したが、現状にあわせて目標値を設定した。				
指標名					
算式					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		5,404	6,775
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	77	1,699
一般財源		5,327	5,076
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	4,925.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	4,399.1	5,102.8
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,803.1	11,877.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,726	生活管理指導短期宿泊事業委託料0、後期高齢者健康増進事業委託料726、自立生活特別支援事業委託料1,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,678	会計年度任用職員報酬2,317、手当458、借上料400、その他503

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,290	生活管理指導短期宿泊事業委託料201 後期高齢者健康増進事業委託料1,089 自立生活特別支援事業委託1,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,485	会計年度任用職員報酬2,455、手当843、借上料600、その他587

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	●ひとり暮らし高齢者等の健康づくり及び要介護状態への進行防止につなげている。 ●社会福祉協議会に委託している自立生活特別支援事業により、介護給付で対応できない生活援助、身体介護を行っている。 ●人生の最終段階を自分らしく迎え、安心して生きがいを持って暮らすための事業を行っている。 ●民間事業者の「見守り支援事業協力隊」により、高齢者の見守り協力を行っている。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	●ひとり暮らし高齢者等の健康づくりと介護予防につながっている。 ●エンディングノートの活用により、もしもの時に備え家族等へ自分の希望を伝えることができる。 ●安否確認・孤独死の防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力を得て見守りが実施できている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	●自立生活特別支援事業の委託方法について、引き続き検討する。 ●すざかマイ・ノートの活用講座については、外部講師ではなく職員が対応している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- すざかマイ・ノートについて、広告掲載による方法・にて無料で作成し、印刷製本費の削減に努めた。
- 一律の金額で委託している自立生活特別支援事業について、引き続き検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
後期高齢者の介護予防事業や介護保険では対応できない生活援助等は在宅で自立した生活を継続するために必要である。 安心して生活するために見守り体制を強化し、今後の人生を考えるためにエンディングノートを活用する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ひとり暮らし高齢者等の健康づくりと介護予防に必要な事業である。すざかマイ・ノートやエンディングノートを活用し、人生の最後について家族と話し合うことが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3326
事務事業名		4089 高齢者在宅福祉事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費										
	事業	030000 高齢者在宅福祉事業										
事業目的						事業概要・効果						
ひとり暮らし・寝たきり・認知症高齢者に対して、在宅での生活支援と介護世帯の経済的負担の軽減を図る。						・在宅の重度要介護者及びその家族を支援するため、「在宅福祉介護者慰労金支給事業」、「在宅福祉利用券給付事業」を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
●ひとり暮らし安心コール事業を実施した。 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等を実施した。 ●理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業を実施した。	●ひとり暮らし安心コール事業を実施した。 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等を実施した。 ●理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業を実施した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
●ひとり暮らし安心コール事業を実施した。 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等を実施した。 ●おむつ購入利用券、理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業を実施した。	●ひとり暮らし安心コール事業を実施した。 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等を実施した。 ●おむつ購入利用券、理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業を実施した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
●ひとり暮らし安心コール事業の実施 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等の実施 ●おむつ購入利用券、理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業の実施	

指 標 名						
高年齢者の外出支援・移動サービスの事業者数						
算 式					単位	事業者
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標		1	1	2	2
	実績		1	1		
指標選定の理由 高齢者の在宅生活を支援する事業である「須坂市高齢者いきいきプラン」（令和3年度～令和5年度）で高齢者福祉施策の指標として目標値を設定したが、令和6年度以降については現状にあわせて目標値を設定した。						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		38,536	41,608
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	23	838
	地方債	0	0
	その他	17,000	17,000
一般財源		21,513	23,770
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	3,518.5	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	176.9
	計	3,518.5	3,695.4
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		42,054.5	45,303.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	21,672	在宅福祉介護者慰労金21,672
10節 需用費	30	消耗品費30
12節 委託費	1,546	助け合い推進事業関連事業委託料1,377、ひとり暮らし安心コール事業委託料169
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	53	高齢者にやさしい住宅改良促進補助0、介護保険社福軽減補助金3、その他50
その他	15,235	扶助費15,165、その他70

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	21,500	在宅福祉介護者慰労金21,500
10節 需用費	97	消耗品費77、印刷製本費20
12節 委託費	2,352	助け合い推進事業関連事業委託料2,129、ひとり暮らし安心コール事業委託料223
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,559	高齢者にやさしい住宅改良促進補助1,260、介護保険社福軽減補助金210、その他89
その他	16,100	扶助費16,030、その他70

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	●ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるよう必要な支援を行う事業を実施している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	●在宅福祉介護者慰労金の給付、一人暮らし安心コール、在宅福祉利用券給付事業を行い、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるよう支援する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●住宅改修事業については、県補助金を活用している。 ●在宅福祉介護者慰労金については、理事者と協議し、現在の制度を継続実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●在宅福祉介護者慰労金については、介護保険事業（地域支援事業）の対象とならないため、一般財源負担で継続実施した。おむつ購入利用券事業についても、一部の対象者は介護保険事業（地域支援事業）の対象とならないため、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の居住者を対象外として継続実施した。 ●住民税非課税で重度要介護者については、介護保険特別会計の事業としておむつ給付費を計上しているが、国の通知によりその取扱い期間が2027年3月末までと支給されているため、一般財源による事業としていくか検討が必要である。
--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
ひとり暮らし高齢者等の安心した生活や重度要介護者や家族の在宅生活を支援するため必要ではあるが、在宅福祉利用券給付事業や在宅福祉介護者慰労金支給事業は今後の支給方法を検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ひとり暮らし高齢者や重度要介護者の在宅福祉の充実を図る。介護保険制度を補完するためにも必要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度		経費区分	部局長裁量枠			内線	3326
事務事業名		4091 高齢者生きがい対策事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費										
	事業	040000 高齢者生きがい対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、シルバー人材センター等の高齢者による社会生産活動への積極的参加やシニアクラブ等をはじめとする自主的団体への加入がしやすい環境づくりを図る。						高齢者が健康で豊かな生活を過ごすための生きがいや生活の安定を図るための就労支援、シニアクラブの地域貢献事業及びスポーツを通じての健康維持による長寿社会を目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
・ 高齢者訪問を行った。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営を行った。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援を行った。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を行った。	・ 高齢者訪問を行った。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営を行った。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援を行った。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
・ 高齢者訪問を行った。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営を行った。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援を行った。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を行った。	・ 高齢者訪問を行った。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営を行った。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援を行った。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・ 高齢者訪問の実施。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営の委託。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援の実施。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助の実施。	

指標名	須高広域シルバー人材センターの受託件数				
算式	シルバー人材センターの年間受託件数				
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	3,722	3,722	3,722	3,722
	実績	3,439	3,403	3,172	
指標選定の理由	地域で生きがいを持って社会参加活動をしている1つの指標				
最終年度目標の根拠	高齢者いきいきプランの目標値を設定				
指標名	介護予防サポーター養成講座受講者数(累計)				
算式					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	380	400	420	440
	実績	360	371	385	
指標選定の理由	高齢者いきいきプランの目標値を設定				
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		36,541	40,072
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	629	604
	地方債	0	0
	その他	5,393	5,383
一般財源		30,519	34,085
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	5,629.6	5,629.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	530.7
	計	5,629.6	6,160.3
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		42,170.6	46,232.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	高齢者訪問品代570
10節 需用費	334	消耗品費10、印刷製本費203、修繕料121
12節 委託費	464	筆耕業務委託料83、屋内ゲートボール場指定管理者委託料381
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	34,698	老人福祉センター運営費補助金17,975、シルバー人材センター運営費補助金15,401、その他1,322
その他	475	土地借上料427、その他48

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	561	高齢者訪問品代561
10節 需用費	410	印刷製本費200、修繕料210
12節 委託費	475	筆耕業務委託料94、屋内ゲートボール場指定管理者委託料381
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	38,162	老人福祉センター運営費補助金21,377、シルバー人材センター運営費補助金15,401、その他1,384
その他	464	土地借上料414、その他50

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	●高齢者が健康で豊かな生活を過ごすための生きがいと健康づくりの支援や安定を図ることができた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	●シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進した。 ●各町老人クラブやシニアクラブ連合会等を支援することを通じて、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●老人福祉センター永楽荘（市社協所管）に対し運営費を補助しているが、施設の老朽化が進み、今後大規模修繕が必要になった場合の施設の廃止等について、社協と打合せを行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 88歳、100歳、男女最高齢の方に対し、高齢者訪問を行い、祝状・祝品を進呈しているが、今後の実施のあり方について検討する必要がある。
- 屋内ゲートボール場の管理運営委託、各町老人クラブへの支援、シルバー人材センター等への運営費補助を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
高齢者の経験や技術、知識を地域に行かせるような環境を整備し、高齢者の活躍の場をつくることが介護予防や健康づくりにつながる。 長寿を祝う高齢者訪問事業は在り方を検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
高齢者が積極的に地域に関わることによる、生きがいづくりや社会参加を促進することで、介護予防や健康寿命延伸に効果がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	—			内線	3326	
事務事業名	4093 広域老人ホーム運営事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費									
	事業	050000 広域老人ホーム運営事業									
事業目的						事業概要・効果					
●ひとり暮らしや認知症になっても、必要な時に必要なサービスが利用でき、安心して暮らせるよう、長野広域内の施設運営等に係る費用を構成自治体で負担する。						①老人福祉施設管理費負担金(人口割90%+均等割10%) ②老人ホーム入所判定委員会費負担金(人口割90%+均等割10%) ③養護・特養老人ホーム施設運営費負担金 ④公債費負担金(養護松寿荘、はにしな寮、特養松寿荘、小布施荘) 施設整備により入所者の居住環境の向上を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払った。	長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払った。	長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払う。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	長野広域連合への負担金であり適する指標がないため					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		47,247	47,258
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		47,247	47,258
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	703.7
市民一人当たりの経費		0.9	0.9
総額		47,950.7	47,961.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	47,247	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金47,247
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	47,258	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金47,258
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	●高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、長野広域管内の高齢者福祉施設整備を進めている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	●長野広域管内の施設整備を進めることにより、高齢者が必要な時に必要なサービスを利用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●事務の性格上、コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●長野広域連合の老人福祉施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会負担金等の支出を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
長野広域連合の老人福祉施設運営に係る負担金で、施設整備により入所者の居住環境の向上を図るため必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
長野広域連合で、管内の施設整備等を進めることにより、効果的な管理運営が図られている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3326
事務事業名		4094 老人ホーム措置事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030104 民生費・社会福祉費・老人措置費										
	事業	010000 老人ホーム措置事業										
事業目的						事業概要・効果						
老人ホーム入所者の適切な措置と効率的な事務執行を図る。						環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。 須坂市の措置入所分の措置費を支給する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。	環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。	環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	指標を測定する方法がないため					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		69,031	73,711
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	16,730	19,764
一般財源		52,301	53,947
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	176.9
	計	4,222.2	4,399.1
市民一人当たりの経費		1.4	1.5
総額		73,253.2	78,110.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4	消耗品費4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	69,027	養護老人ホーム入所措置費69,020、その他7

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3	消耗品費 ³
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73,708	養護老人ホーム入所措置費72,500、その他1,208

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	●環境上・経済上の事情により、居宅において養護を受けることが困難な市内の高齢者の入居措置を行った。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	●入所を必要とする高齢者が施設へ措置入所することにより、安定した生活を送ることが	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●措置入所者から規則で定められている本人費用の徴収を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●養護老人ホームの措置入所を行い、措置入所者の生活安定を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
老人福祉法に基づき、生活環境や経済的理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへの措置入所を行い、自立支援と生活の安定を図るため必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
老人ホームの措置入所を行い、措置入所者の生活安定を図った。入所施設の確保や適切な入所措置は重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	津山美由紀・中村英基
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		—		内線		3362
事務事業名		4096 介護予防支援事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030108 民生費・社会福祉費・地域包括支援センター費										
	事業	020000 介護予防支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにすることを目的に、支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援する。						高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対して介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
介護予防サービス計画作成件数	介護予防サービス計画作成件数
地域包括支援センター分 2,082件	地域包括支援センター分 2,012件
事業者委託分 2,369件	事業者委託分 1,995件
合計 4,451件	合計 4,007件
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
介護予防サービス計画作成件数	介護予防サービス計画作成件数
地域包括支援センター分 1,343件	地域包括支援センター分 1,458件
事業者委託分 1,493件	事業者委託分 1,362件
合計 2,836件	合計 2,820件
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
介護予防サービス計画作成数	
地域包括支援センター分 1,500件	
事業者委託分 1,400件	
合計 2,900件	

指標名	無し					
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		9,422	13,036
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,358	13,036
一般財源		64	0
人員数 (人)	正規職員	1.5	1.5
	会計年度(フル)	1.2	1.7
	会計年度(パート)	0.8	0.3
人 員 コスト	正規職員	10,555.5	10,555.5
	会計年度(フル)	4,297.2	6,087.7
	会計年度(パート)	1,415.2	530.7
	計	16,267.9	17,173.9
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,689.9	30,209.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,867	ケアマネジメント委託料5,867
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,555	給料2,415 職員手当等559 共済費581

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	8,800	ケアマネジメント委託料8,800
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,236	給料2,496 職員手当等1,064 共済費676

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のあるその人らしい生活が継続できるようにするために、支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で生活できるよう自立支援をする上で大切である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	適切な介護予防支援（介護予防サービス計画）を実施することで、高齢者の自立支援につながる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	事業の性格上、コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢化の進展に伴い、対象となる要支援認定者の増加も見込まれるが、必要な方への介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施するにあたり、業務委託している居宅介護支援事業所の受入れ件数に制限があることから、委託型地域包括支援センターと連携し、持続可能な体制を整えていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
要支援認定者に適切な介護予防支援を実施し、自立支援や重度化防止を推進し、住み慣れた地域で日常生活を送れるよう支援するために必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるために必要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	滝澤和美
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3326
事務事業名		4097 老人福祉センター管理事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030109 民生費・社会福祉費・老人福祉センター費										
	事業	010000 老人福祉センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。						老人福祉センターくつろぎ荘を指定管理者に委託し、施設の適正管理運営を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。	老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。	老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。	

指 標 名	老人福祉センター年間利用者数					
算 式						単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実 績	11,179	17,456	23,317		
指標選定の理由	利用者数での評価が適当なため					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		31,346	33,628
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	27	38
一般財源		31,319	33,590
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,346.0	33,628.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	517	修繕料517
12節 委託費	30,829	老人福祉センターくつろぎ荘指定管理者委託料30,829
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	520	修繕料520
12節 委託費	33,108	老人福祉センターくつろぎ荘指定管理者委託料33,108
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	●高齢者の教養の向上、心身の健康増進を図る。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	●高齢者の教養の向上、心身の健康増進を進めることにより、高齢者の介護予防につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●施設の老朽化が進んでおり、修繕費用が増加する見込みである。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営について、市社会福祉協議会を指定管理者として委託し、施設の適正な運営を行った。
- 施設の老朽化今後も健全に施設の維持管理を行うため、2022年度に実施した適正管理基本調査に基づいた長寿命化改修工事を行うため、実施計画に位置付けた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
高齢者の健康づくりと介護予防、交流の拠点として、老人福祉センターの適切な管理・運営を継続する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	滝澤和美
全体計画	令和 3年度	～	令和 7年度	経費区分	実施計画事業費	内線	3326				
事務事業名	17211 老人福祉センター整備事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030109 民生費・社会福祉費・老人福祉センター費									
	事業	020000 老人福祉センター整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。						2022年度に実施したくつろぎ荘適正管理基本調査により、耐震仕様となっていない廊下・ホールの高天井や経年劣化による電気・機械設備の早急な改修が必要と判明し、令和7年度に改修工事を実施する。工事の間は1年程休館にし、くつろぎ荘全体を一度に改修することで、利用者の利便性や経費削減を図ることができる。また、永楽荘の老朽化が激しく、廃止を含めた今後の運営について、所有者である社会福祉協議会と協議していく必要があり、老人福祉センターが市内1か所になる可能性も想定し、高齢者の生きがいづくりと介護予防推進のための安心安全な拠点を確保する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
	老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。	老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供するため、既存不適格のエレベーターについて改修を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供するため、長寿命化改修工事に向けた設計業務委託を行う。	

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		8,030	16,900
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	8,000	15,200
	その他	0	0
一般財源		30	1,700
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,030.0	16,900.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	8,030	工事請負費8,030
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	16,900	設計業務委託料16,900
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	●高齢者の教養の向上、心身の健康増進を図るための施設として、整備は必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	●安全に場を提供することにより、高齢者の教養の向上、心身の健康増進を図り、介護予防につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 2023年度はエレベーター改修工事を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
高齢者の教養の向上及びレクリエーション等により健康や福祉の増進を図る場である老人福祉センターが安心安全に利用できるよう計画的な修繕が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
老人福祉センターが安心安全に利用できるよう計画的な修繕が必要であり、今後、整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	